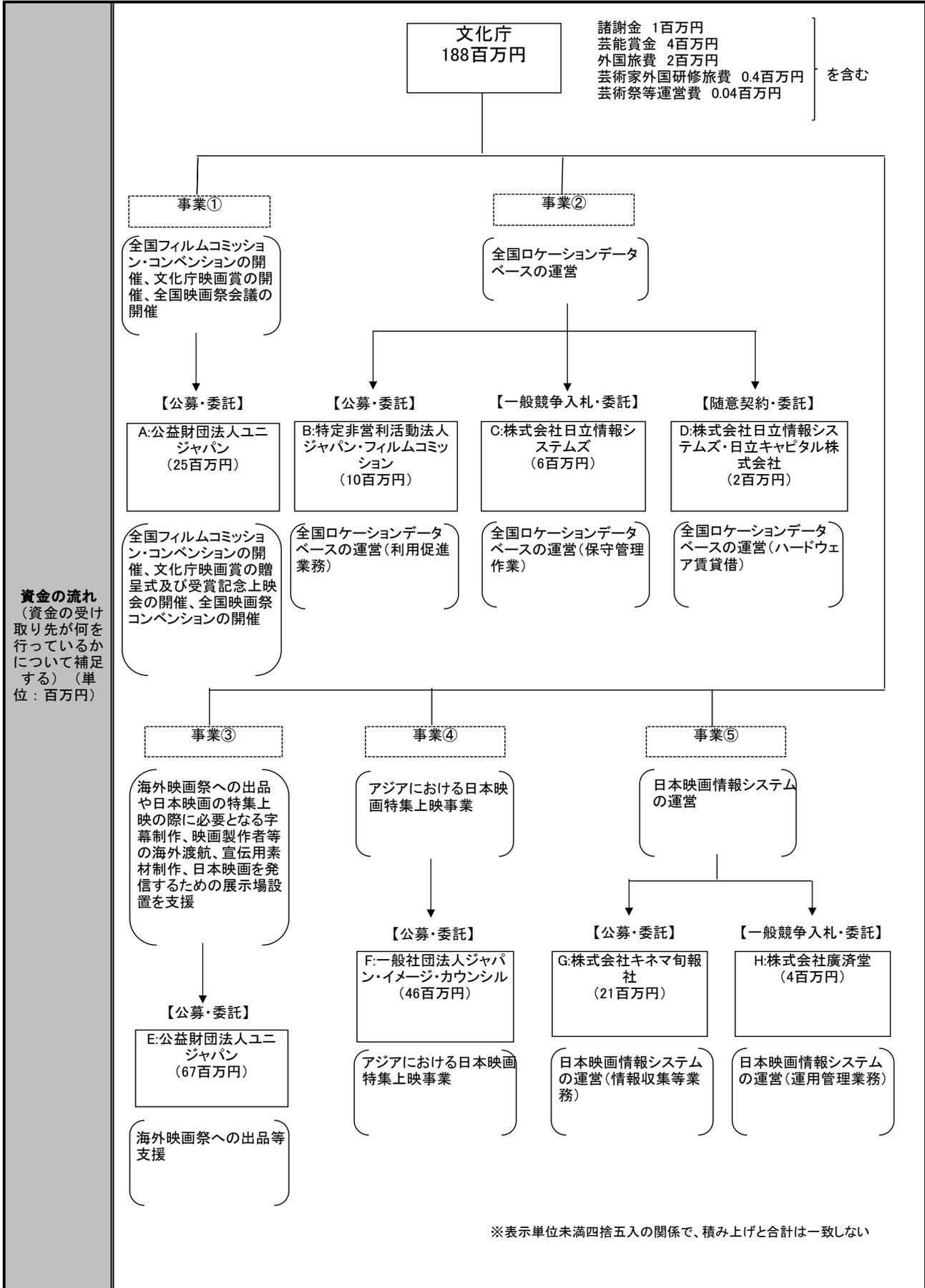


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本映画の創造・交流・発信		担当部局庁	文化庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	芸術文化課		芸術文化課長 山崎 秀保			
会計区分	一般会計		施策名	X II - 1 芸術文化の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本映画の振興のためには、日本映画の創造活動を活性化させ、多様で優れた作品の生産を継続し得る、製作と上映、保存を含めた創造サイクルの確立を目指す必要がある。そのため、映画製作活動の推進、優れた文化記録映画作品及び映画界で顕著な業績を上げた者の顕彰を行うことにより、日本映画の創造活動の活性化を図るとともに、国内外における日本映画の流通を促進することにより、上映機会の増加や、映画を通じた日本文化の発信を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	映画創造活動の活性化のため、各地のフィルムコミッションが持っている撮影地情報を集約したデータベースによる一元的な情報提供、優れた文化記録映画作品及び我が国映画界で顕著な業績を上げた者を顕彰し、贈呈式、受賞作品上映会を行う文化庁映画賞を実施するとともに、平成23年度より、映画製作への支援(補助額:定額)を本事業において実施する。また、映画に関する交流・発信を促進するため、日本映画が海外映画祭等へ出品する際の字幕制作や関係者の渡航費等の支援、日本映画のアジアにおける上映事業を実施することにより、海外展開を推進する。また、フィルムコミッションや地域における映画祭の活動などについて発信する会議の開催、これまで製作された日本映画の関係情報を集約したデータベースによる総合的な情報提供を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	416	199	198	929	808		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	416	199	198	929	808		
	執行額	404	214	188					
執行率(%)	97.1%	107.5%	94.9%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	日本映画の公開本数及び公開本数における日本映画の占める割合		成果実績		418本	448本	408本	50.0%	
			達成度	%	103.8%	117.6%	114.0%		
	FIAPF(国際映画製作者連盟)公認国際映画祭及び米国アカデミー賞における日本映画の受賞数 ※俳優等個人の受賞を含む		成果実績		14	4	4		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	海外映画祭への出品等支援数		活動実績 (当初見込み)	件	79	83	72 (79)	- (79)	
	映画製作への支援件数 (※平成22年度までは「優れた芸術活動への重点支援」において実施)		活動実績 (当初見込み)	件	31	40	60 (70)	- (54)	
単位当たり コスト	(0.47百万円/1作品出品)		算出根拠	平成22年度海外映画祭への出品等支援額(実績)34百万円 / 海外映画祭への出品等支援数 72件					
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金等	2	2	支援事業数、積算単価の見直しによる減など ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない					
	芸能賞金	4	4						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	3	2						
	文化芸術振興委託費	207	170						
	文化芸術振興費補助金	712	629						
計	929	808							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針等に基づき、日本映画の創造活動を推進するとともに、国内外における日本映画を通じた交流と発信を図ることができた。また業務実施にあたっては、経費の使途を把握するとともに支出実績を確認し、使用状況や事業目的との整合性、適正性の確保を図っている。また、必要に応じて実際の実施状況の確認や現地調査を行う等により、実施内容、活動実績の把握に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、日本映画の振興を目的に、海外映画祭への出品支援やアジアにおける日本映画の上映、ホームページの運営、フィルムコミッションの連携強化や優れた映画の顕彰事業等を実施する委託事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。（日本映画製作支援の補助事業については平成23年度新規事業）</p> <p>2. 所見：本事業については事業開始から既に9年目を迎えた事業であり、これまでの事業実施の成果について検証した上で、引き続き、効率的な事業実施に努めることや実績を踏まえた見直しなどにより、予算の見直しを図るべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>事業の成果について検証を行い、継続的に実施している事業のうち、当初の目的に対して一定の成果を得た内容については、事業内容を見直すこととする。契約にあたっては、公募期間を延長するなど、さらなる競争性の確保を図るとともに、事業の実施内容や助成件数を見直すなどにより効率化を図ることとし、概算要求に▲121百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人ユニジャパン			E.公益財団法人ユニジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	企画制作費、運営費、記録費等	15	役務	字幕、渡航、宣伝素材制作支援費等	30
人件費	事務員	6	人件費	事務員	14
会議費	レセプション費	1	諸謝金	選考委員出席謝金等	5
その他	借損料、旅費等	2	借損料	ブース設置費等	5
一般管理費		1	旅費	国内旅費、海外旅費	4
			通信運搬費	国内運搬、海外発送費等	2
			その他	会議費、消耗品費等	4
			一般管理費		3
計		25	計		67
B.特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション			F.一般社団法人ジャパン・イメージ・カウンシル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務員	8	役務	上映会運営費、レセプション費等	19
諸謝金	資料作成謝金	1	人件費	事務員	9
その他	役務、旅費等	1	旅費	国内旅費、海外旅費	7
			諸謝金	選考委員出席謝金、通訳謝金等	3
			借損料	映画プリント借料等	3
			その他	通信運搬費、保険料等	2
			一般管理費		3
計		10	計		46
C.株式会社日立情報システムズ			G.株式会社キネマ旬報社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	システム保守管理	6	人件費	事務員	18
			その他	借損料、消耗品費等	1
			一般管理費		2
計		6	計		21
D.株式会社日立情報システムズ・日立キャピタル株式会社			H.株式会社廣済堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	ハードウェア賃貸借	2	役務	システム運用管理	4
計		2	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人ユニジャパン	全国フィルムコミッション・コンベンションの開催、文化庁映画賞の贈呈式及び受賞記念上映会の開催、全国映画祭コンベンションの開催	25	企画競争	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション	全国ロケーションデータベースの運営(利用促進業務)	10	企画競争	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立情報システムズ	全国ロケーションデータベースの運営(保守管理作業)	6	1	85.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立情報システムズ・日立キャピタル株式会社	全国ロケーションデータベースの運営(ハードウェア賃貸)	2	随意契約	100

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人ユニジャパン	海外映画祭への出品等支援	67	企画競争	100

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ジャパン・イメージ・カウンシル	アジアにおける日本映画特集上映事業	46	企画競争	100

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社キネマ旬報社	日本映画情報システムの運営(情報収集等業務)	21	企画競争	100

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廣済堂	日本映画情報システムの運営(運用管理業務)	4	1	99.2